

平成 15 年 9 月期

決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 40.1%

米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

1. 15 年 9 月期の連結業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	505,631	2.5	5,248	13.6	5,900	10.7
14 年 9 月期	493,259	0.0	6,074	7.1	6,610	4.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	3,173	11.8	235 78		8.0	4.2	1.2
14 年 9 月期	3,597	9.4	276 05		9.7	4.6	1.3

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 57 百万円 14 年 9 月期 4 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月期 13,032,026 株 14 年 9 月期 13,032,577 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	141,943	41,066	28.9	3,143 53
14 年 9 月期	137,846	38,547	28.0	2,957 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月期 13,031,765 株 14 年 9 月期 13,032,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	3,130	2,352	610	10,058
14 年 9 月期	2,729	3,469	1,098	9,674

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	252,000	2,960	1,580
通 期	520,000	6,220	3,330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 255 円 53 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))とその子会社、および当社の子会社12社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

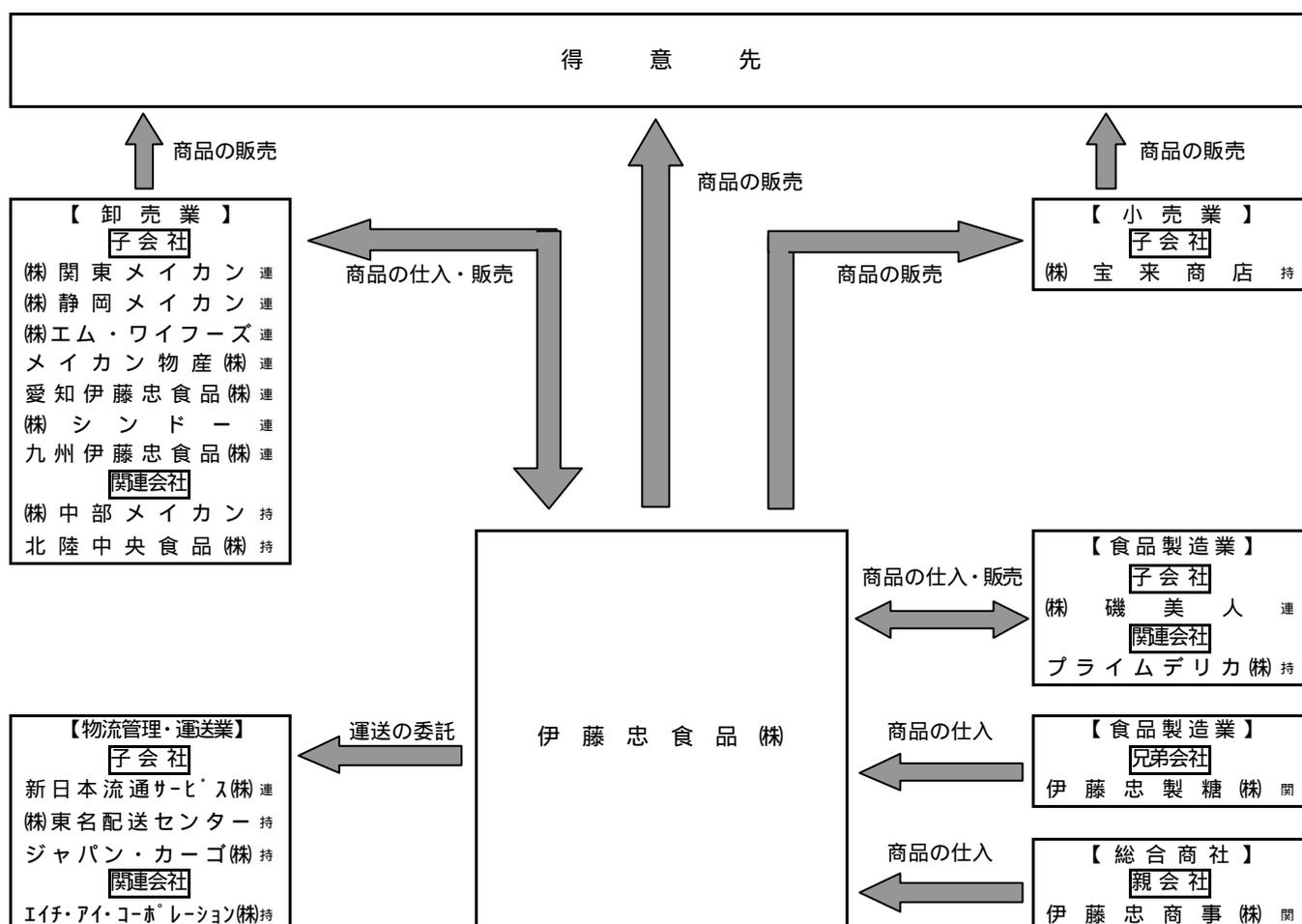
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……・連結子会社 持印・……・持分法適用会社 関印・……・関連当事者
2. 持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得(取得後の議決権の所有割合 87.5%)したことにより連結子会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、各企業とも地域性や嗜好性を踏まえつつ消費者が望む商品を適切な品揃えと価格で提供するよう努力をしておりますが、一方でさらなる食料品の「安全性」、「信頼性」を高めるためには流通システムの一層の改善をメーカー、卸売業、小売業の各層が協力して行う必要があると認識しております。

このような中、当社グループは以前より取引先との間で「情報システムの一体化」、「物流機能の一体化」を図ることでメーカー・小売業とのコラボレーション（協業）に取り組んでおり、受発注から在庫管理・配送までのトータルサービスを向上させることで流通の効率化・ローコスト化に貢献してまいりました。今後とも中間流通業の行うべき責務を果たしながらさらなる機能強化を図り、グッドカンパニーとして認められるように努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、年間配当金は前期と同額の1株につき20円、中間配当金（10円）を差引き期末配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化や中間流通機能のさらなる充実のための物流拠点整備による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

特に、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その数値は1.4%以上を確保することを努力目標としております。

また、企業価値の向上および財務体質の強化の観点から株主資本利益率（ROE）10%以上を目標と定め、その継続的実現に向け効果的な経営資源の投入・配分を図り、資本の運用効率のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

国内の経済情勢は依然としてデフレ基調と消費不振が続いており、食品流通業界における小売業各社の業績は新店舗を除く既存店の売上が概ねマイナス傾向という厳しい状況であります。

このような環境下、当社グループは有力小売業各社へのさらなるサービス強化を行いながら商圈の維持拡大を図るとともに、業務用・外食産業への取り組みを積極推進し、営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の4点を中長期的な経営戦略と位置付け、引き続き中間流通機能の強化に努めてまいります。

業務用および外食産業に対する酒類・食材の取引拡大

地域量販店との取引拡大

中元・歳暮期に限らない通年ギフトの商圈拡大

一括物流受託の継続推進

(5) 対処すべき課題

食品流通業界は、デフレによる販売価格の下落、業績悪化による倒産の多発等により、収益を確保しながら売上を伸ばすことが非常に困難な状況となっております。

このような中、当社グループは、業態別では今まで比較的取扱いが少なかった地域量販店や業務用・外食産業との取り組みを強化することで、そして商品別では酒類やギフト商品の販売促進のための新規提案を行うことで、マーケットの幅を広げさらなる商圏の拡大を目指してまいります。

また、「こだわり商品」の発掘など特徴のある中小メーカーの商品を育成することで取扱いアイテムの拡充を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は経営陣の責任の明確化であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についてもその過半を社外監査役としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。
- ・取締役は19名であり、うち1名が社外取締役であります。
- ・業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・事業本部長で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役の業務執行について監督・監視を行っております。
- また、社長直轄の監査室を設置し、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。
- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受ける体制を設けております。また、会計監査人として監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく法定監査を受けております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事(株)の執行役員を兼務しております。また、社外監査役3名のうち、2名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務しており、他1名は弁護士であります。

伊藤忠商事(株)は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

- ・審査・事業会社部門を窓口とするコンプライアンス(法令遵守)体制を強化し、社内外に対する情報開示の適時性・迅速性の向上に努めました。
- ・「危機管理マニュアル」を作成し、商品クレーム・システムトラブル・災害・犯罪等に迅速かつ的確に対応できる体制を整備いたしました。
- ・経営内容の透明性と公正性を高めるため、アナリスト向け説明会の開催やホームページの充実など、IR活動の強化に努めました。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の40.1%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権10.7%を留保しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

伊藤忠商事(株)は、総合商社の機能をもって海外からの商品調達を行い、また国内メーカーの代理店として当社への商品供給を行うと同時に、金融・不動産・流通に関する様々な情報の提供を行っております。当社は伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業として機能分担し、相互に協力を行っております。

これらの機能をそれぞれが最も効率よく発揮することで、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 当期の概況

(単位：百万円)

	平成15年9月期 (当期)	平成14年9月期 (前期)	増減率
売上高	505,631	493,259	2.5%
営業利益	5,248	6,074	13.6%
経常利益	5,900	6,610	10.7%
当期純利益	3,173	3,597	11.8%

当期におけるわが国の経済は、年明け以降もイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響から景気の減速懸念はさらに高まるなど足踏み状態が続いておりましたが、期末には設備投資の増加や生産の改善等に株価上昇も加わり、ようやく明るい兆しが見えはじめてまいりました。しかしながら、デフレ脱却には程遠く、個人消費は底ばい状態から抜け出せないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、引き続き厳しい環境のなかで、発泡酒等の増税や夏場の天候不順、あるいは社会保険料負担増に伴う家計圧迫などにより、消費は全般的に低迷いたしました。また、小売店の出店増加と価格競争の激化により企業間の格差は一層鮮明となり、業界を取り巻く環境は引き続き不安定なものとなりました。

このような状況下、当社グループは「酒類取引の拡大」「地域量販店との取引増加」等を重要課題として取り組んだ結果、商品別では酒類、業態別では量販店の取扱いが大幅に増加いたしました。また、仕入先の集約化を図った大手百貨店との取引拡大により歳暮・中元期におけるギフト市場の不振をカバーすることができました。

その結果、当期の売上高は大手コンビニエンスストアとの取引減少および販売単価の下落による影響はあったものの、百貨店・量販店との取引増大、特に酒類の取扱いが増加したことにより、前期比較2.5%（123億72百万円）増加の5,056億31百万円となり、初めて5千億円超の売上高を達成することができました。

経常利益は、取引拡大に伴う売上総利益の増加や業務の効率化・合理化の推進による諸経費の削減があったにもかかわらず、得意先の納入価格見直し、ビールメーカー・一部飲料メーカーの販売促進費圧縮、さらには物流センターの新設・移設に伴う一時費用の発生により、前期比較10.7%（7億10百万円）減少の59億円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により82百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により3億42百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は31億73百万円となり、前期比較11.8%（4億23百万円）減少いたしました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	平成16年9月期 (予 想)	平成15年9月期 (実 績)	増 減 率
売 上 高	520,000	505,631	2.8%
営 業 利 益	5,650	5,248	7.7%
経 常 利 益	6,220	5,900	5.4%
当 期 純 利 益	3,330	3,173	4.9%

わが国の経済は、社会保障費の負担増加、消費税の増税、また円高基調による輸出産業への影響など今後懸念される不安材料はあるものの、景気はこれ以上悪化することはないであろうと思われま

す。食品流通業界におきましては、各小売業のオーバーストア状態が依然として解決されず、今後とも厳しい競争が繰り広げられるものと予想されます。また、消費税法の改正により平成16年4月から消費税の総額表示が義務付けられますが、そのシステム対応費用や円未満の端数処理に対する取扱い等が、各企業の業績にも影響するであろうと考えられます。

このような状況下、当社は懸案であった大手外食産業との取引が始まり、また大手百貨店・地域量販店との取引についても今後一層拡大ができると見込んでおります。一方、利益面では当期に引き続き厳しい環境が予想され、さらなる採算管理徹底と経費圧縮による効率経営の推進により利益率の改善に努める所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は2.8%増加の5,200億円を予定しており、利益面では経常利益62億200万円、当期純利益33億300万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

	平成15年9月期 (当 期)	平成14年9月期 (前 期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	2,729	5,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	3,469	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	1,098	488
現金及び現金同等物の増減額	166	7,297	7,464
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	16,971	7,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217		217
現金及び現金同等物の期末残高	10,058	9,674	384

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは31億300万円の収入となり、前期に比べ58億5900万円収入が増加いたしました。これは、前々期末が休日であったことにより前期には仕入債務の支払が売上債権の回収を81億5600万円上回ったのに対し、当期においてはその影響がなくなり売上債権の回収が仕入債務の支払を2億7800万円上回り収入に転じたことが主要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは23億52百万円の支出となり、前期に比べ11億16百万円支出が減少いたしました。これは、主に物流センターへの設備投資等が前期に比べ6億59百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の支出となり、前期に比べ4億88百万円支出が減少いたしました。これは期初に長期借入金を完済したことに伴い返済額が減少したことによるものであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ3億84百万円増加し、100億58百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	18.4	24.4	28.0	28.9
時価ベースの株主資本比率(%)		35.5	42.1	32.8
債務償還年数(年)	0.3	0.2		0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.1	216.2		252.4

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

時価ベースの株主資本比率につきましては、当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場いたしましたので、平成13年9月期より記載しております。

平成14年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい環境下ながら売上増大により当期に比べ収入が増加することを見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き物流センター等の有形固定資産の取得を進めるため、当期に比べ支出が増加することを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が少なくなることにより、当期に比べ支出が減少することを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同水準を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	10,080		5,715		4,364
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,351		57,294		2,056
3. 有 価 証 券	0		0		
4. た な 卸 資 産	9,987		9,745		242
5. 繰 延 税 金 資 産	530		547		17
6. 未 収 入 金	15,186		14,301		884
7. 預 け 金			4,000		4,000
8. そ の 他	288		284		3
9. 貸 倒 引 当 金	206		191		15
流 動 資 産 合 計	95,218	67.1	91,698	66.5	3,520
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,240		7,544		303
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33		24		9
(3) 器 具 及 び 備 品	1,016		753		262
(4) 土 地	12,495		12,498		2
有 形 固 定 資 産 合 計	20,786	14.7	20,821	15.1	34
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	368		473		104
(2) 連 結 調 整 勘 定	287		295		8
(3) そ の 他	98		96		1
無 形 固 定 資 産 合 計	754	0.5	865	0.6	111
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	16,326		15,390		936
(2) 長 期 貸 付 金	215		254		38
(3) 繰 延 税 金 資 産	87		64		22
(4) 差 入 保 証 金	7,941		7,882		58
(5) そ の 他	1,324		1,851		526
(6) 貸 倒 引 当 金	712		982		270
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	25,183	17.7	24,460	17.8	722
固 定 資 産 合 計	46,724	32.9	46,147	33.5	576
資 産 合 計	141,943	100.0	137,846	100.0	4,096

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	89,840		87,137		2,703
2. 短期借入金	443		523		80
3. 1年以内に返済予定の長期借入金			200		200
4. 未払法人税等	971		1,591		619
5. 賞与引当金	1,159		1,323		163
6. その他	5,693		5,616		77
流動負債合計	98,109	69.2	96,391	69.9	1,717
固定負債					
1. 繰延税金負債	655		818		162
2. 退職給付引当金	951		1,070		119
3. 役員退職慰労引当金	368		335		33
4. その他	601		485		116
固定負債合計	2,576	1.8	2,709	2.0	132
負債合計	100,685	71.0	99,101	71.9	1,584
(少数株主持分)					
少数株主持分	190	0.1	197	0.1	6
(資本の部)					
資本金	4,923	3.5	4,923	3.6	
資本剰余金	7,119	5.0	7,119	5.2	
利益剰余金	27,680	19.5	24,874	18.0	2,806
その他有価証券評価差額金	1,346	0.9	1,631	1.2	284
自己株式	3	0.0	1	0.0	2
資本合計	41,066	28.9	38,547	28.0	2,519
負債、少数株主持分及び資本合計	141,943	100.0	137,846	100.0	4,096

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	505,631	100.0	493,259	100.0	12,372	2.5
売 上 原 価	455,368	90.1	446,603	90.5	8,764	2.0
売 上 総 利 益	50,263	9.9	46,655	9.5	3,608	7.7
販売費及び一般管理費	45,015	8.9	40,580	8.3	4,434	10.9
営 業 利 益	5,248	1.0	6,074	1.2	826	13.6
営 業 外 収 益	696	0.2	588	0.1	107	18.2
1. 受 取 利 息	80		89		8	
2. 受 取 配 当 金	179		152		26	
3. 持分法による投資利益	57		4		52	
4. 受 取 手 数 料	107		97		10	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	150		124		26	
6. そ の 他	120		120		0	
営 業 外 費 用	43	0.0	53	0.0	9	17.2
1. 支 払 利 息	12		21		9	
2. 賃 借 契 約 解 約 損	11				11	
3. そ の 他	19		31		11	
経 常 利 益	5,900	1.2	6,610	1.3	710	10.7
特 別 利 益	82	0.0	209	0.1	127	60.8
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24		209		185	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	58				58	
特 別 損 失	342	0.1	460	0.1	118	25.6
1. 固 定 資 産 除 却 損	95		48		46	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		183		165	
3. 会 員 権 等 評 価 損	21				21	
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	184		184			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		44		21	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,639	1.1	6,359	1.3	719	11.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,384		2,762		378	
法 人 税 等 調 整 額	81		10		92	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	0		9		9	
当 期 純 利 益	3,173	0.6	3,597	0.7	423	11.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,119		7,119	
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		7,119		7,119	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		24,874		21,628	3,245
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,173	3,173	3,597	3,597	423
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	260		260		
2. 役 員 賞 与	106	367	91	352	14
利益剰余金期末残高		27,680		24,874	2,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,639	6,359	719
減価償却費	906	837	68
持分法による投資損益(投資利益は)	57	4	52
投資有価証券売却益	58	4	53
固定資産売却損および売却益(売却益は)	95	48	47
投資有価証券売却損	0	1	0
投資有価証券評価損	18	183	165
貸倒引当金の増減額(減少は)	317	151	165
賞与引当金の増減額(減少は)	182	136	46
退職給付引当金の増減額(減少は)	152	118	34
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	15	1	14
受取利息及び受取配当金	259	242	17
支払利息	12	21	9
売上債権の増減額(増加は)	1,489	8,080	9,569
たな卸資産の増減額(増加は)	190	456	265
未収入金の増減額(増加は)	792	61	854
差入保証金の増減額(増加は)	98	42	140
仕入債務の増減額(減少は)	1,768	15,659	17,427
役員賞与の支払額	109	95	13
その他	1,122	595	527
小計	5,870	636	6,506
利息及び配当金の受取額	275	275	0
利息の支払額	12	24	12
法人税等の支払額	3,004	2,344	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	2,729	5,859

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	965	1,624	659
無形固定資産の取得による支出	87	77	9
投資有価証券の取得による支出	2,171	1,252	918
投資有価証券の売却による収入	776	13	763
新規連結子会社取得による支出		22	22
その他	94	504	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	3,469	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	125	20	105
長期借入金の返済による支出	220	811	591
配当金の支払額	260	260	0
少数株主への配当金の支払額	3	5	1
自己株式の取得による支出	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	1,098	488
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	166	7,297	7,464
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	16,971	7,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217		217
現金及び現金同等物の期末残高	10,058	9,674	384

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：(株)関東メイカン、(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したことにより連結子会社といたしました。

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、プライムデリカ(株)、Eイチ・アイ・コーポレーション(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理方法の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	243円54銭
1株当たり純資産額	3,151円29銭

表示方法の変更

1. 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、比較の便を考慮して、前連結会計年度についても変更後の表示方法により記載しております。

また、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
運送費・倉敷料		23,638百万円	19,368百万円
包装費		897	875
宣伝・拡売費		1,333	1,455
貸倒引当金繰入額		99	143
役員報酬		383	338
給与・賞与		5,955	6,052
賞与引当金繰入額		1,152	1,315
退職給付費用		598	547
役員退職慰労引当金繰入額		85	67
福利厚生費		1,019	873
通信費		352	345
交際費		251	291
車両・旅費交通費		517	512
備品及び事務用品費		651	645
諸手数料		979	965
賃借料		2,807	2,556
リース・レンタル料		1,304	1,268
減価償却費		898	833
その他		2,087	2,124
販売費及び一般管理費 合計		45,015百万円	40,580百万円

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」(前連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,996百万円	6,890百万円
2.非連結子会社および関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 1,369百万円	投資有価証券(株式) 1,332百万円
3.担保に供している資産	投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円	投資有価証券 349百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 973百万円
4.自己株式	当社の保有する自己株式数 普通株式 480株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 445株	当社の保有する自己株式数 普通株式 290株
5.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 25百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	運送費・倉敷料 23,638百万円 貸倒引当金繰入額 99 給与・賞与 5,955 賞与引当金繰入額 1,152 退職給付費用 598 役員退職慰労金繰入額 85 その他 13,485	運送費・倉敷料 19,368百万円 貸倒引当金繰入額 143 給与・賞与 6,052 賞与引当金繰入額 1,315 退職給付費用 547 役員退職慰労金繰入額 67 その他 13,086
2. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物 13百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 52 解体撤去費用 28 <hr/> 計 95百万円	建物及び構築物 38百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 1 解体撤去費用 7 <hr/> 計 48百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 10,080百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 21 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 10,058百万円	現金及び預金勘定 5,715百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 41 伊藤忠商事(株)に対 する預け金 4,000 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 9,674百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	19,455百万円	19,342百万円
減価償却累計額相当額	6,991百万円	6,307百万円
期末残高相当額	12,464百万円	13,035百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,502百万円	1,470百万円
1年超	11,471	11,953
合計	12,974百万円	13,424百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,978百万円	1,836百万円
減価償却費相当額	1,661百万円	1,544百万円
支払利息相当額	420百万円	410百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	4百万円	5百万円
1年超	10	12
合計	15百万円	17百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	666百万円	666百万円
1年超	7,438	8,105
合計	8,105百万円	8,772百万円

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 21.7% 間接 18.4% 退職給付信託 の受託者保有分 10.7%	兼任 3名 転籍 8名	当社の仕入先	商品の仕入	76,015	買掛金 未収入金 (割戻)	14,217 321
								資金の運用	74,629		
								運用資金 の回収	78,629		
								受取利息	9		

(注)1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株) 10.6%、(株)シーアイフーズシステムズ 4.6%、西野商事(株) 3.1%、ヤヨイ食品(株) 0.1%、その他5社 0.0%の合計であります。

なお、同社は平成15年3月31日に当社株式1,400,000株(議決権比率10.7%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンスリース契約およびオペレーティングリース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	340百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料相当額(建物) 2,308百万円
	支払利息相当額 70百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 2,496百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

5. 伊藤忠商事(株)に対する資金の運用および運用資金の回収は、平成15年3月19日付で終了したため期末残高はありません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	株式会社中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,590 66
	北陸中央食品(株)	富山県 射水郡	200	食品卸売業	直接 40.0%	兼任 3名 出向 2名	当社の仕入先 および販売先	資金の貸付	1,970	流動資産 その他 (貸付金)	100
								貸付資金 の回収	1,870		
								受取利息	0	未収入金	0

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

税効果会計

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 403百万円 未払事業税 90 その他 100 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 23 繰延税金資産小計 570百万円 評価性引当額 39百万円 繰延税金資産合計 530百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 23百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 23 繰延税金負債合計 百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 369百万円 未払事業税 144 その他 89 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 23 繰延税金資産小計 579百万円 評価性引当額 32百万円 繰延税金資産合計 547百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 23百万円 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 23 繰延税金負債合計 百万円
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 30百万円 退職給付引当金 358 役員退職慰労引当金 151 投資有価証券 105 その他有価証券評価差額金 772 繰越欠損金 103 その他 143 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,307 繰延税金資産小計 358百万円 評価性引当額 271 繰延税金資産合計 87百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 66百万円 その他有価証券評価差額金 1,725 有形固定資産 170 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,307 繰延税金負債合計 655百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 70百万円 退職給付引当金 413 役員退職慰労引当金 140 投資有価証券 111 その他有価証券評価差額金 677 繰越欠損金 68 その他 124 同一会社間での繰延税金負債との相殺額 1,311 繰延税金資産小計 294百万円 評価性引当額 229 繰延税金資産合計 64百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土地評価差額 68百万円 その他有価証券評価差額金 1,879 有形固定資産 182 同一会社間での繰延税金資産との相殺額 1,311 繰延税金負債合計 818百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 0.7 住民税均等割 1.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.7%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 2.0 受取配当金等 0.8 住民税均等割 0.9 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.3%

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>4. 法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.2%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が12百万円、当期純利益が7百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加、少数株主持分が0百万円減少しております。</p>	

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,843	9,031	4,188	4,441	8,916	4,475
	(2)債 券	3	4	0	3	3	0
	社 債						
	小 計	4,846	9,035	4,188	4,444	8,920	4,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,999	4,111	1,888	5,527	3,885	1,641
	小 計	5,999	4,111	1,888	5,527	3,885	1,641
合 計		10,846	13,146	2,300	9,971	12,806	2,834

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	0	6	2	1

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,808	1,249
(2)その他	1	2
合 計	1,810	1,251

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
(1)社 債			4				3	
(2)そ の 他	0	0	0		0	0	0	0
合 計	0	0	4		0	0	4	0

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,438百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,973百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,964百万円	年金資産	3,086	<hr/>		未積立退職給付債務	1,878	会計基準変更時差異の未処理額	369	未認識数理計算上の差異	557	<hr/>		退職給付引当金	951百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,010百万円	年金資産	2,707	<hr/>		未積立退職給付債務	2,302	会計基準変更時差異の未処理額	554	未認識数理計算上の差異	677	<hr/>		退職給付引当金	1,070百万円				
退職給付債務	4,964百万円																																				
年金資産	3,086																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	1,878																																				
会計基準変更時差異の未処理額	369																																				
未認識数理計算上の差異	557																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	951百万円																																				
退職給付債務	5,010百万円																																				
年金資産	2,707																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	2,302																																				
会計基準変更時差異の未処理額	554																																				
未認識数理計算上の差異	677																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	1,070百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	284百万円	利息費用	113	期待運用収益	77	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	71	厚生年金基金掛金	221	その他	14	<hr/>		退職給付費用	783百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	284百万円	利息費用	134	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	32	厚生年金基金掛金	189	その他	4	<hr/>		退職給付費用	732百万円
勤務費用	284百万円																																				
利息費用	113																																				
期待運用収益	77																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	71																																				
厚生年金基金掛金	221																																				
その他	14																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	783百万円																																				
勤務費用	284百万円																																				
利息費用	134																																				
期待運用収益	88																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	32																																				
厚生年金基金掛金	189																																				
その他	4																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	732百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビール	91,014	18.0	86,587	17.6
和洋酒	66,215	13.1	61,875	12.5
調味料・缶詰	103,398	20.4	104,319	21.1
嗜好・飲料	101,323	20.0	103,594	21.0
麺・乾物	45,480	9.0	46,867	9.5
冷凍・チルド	27,196	5.4	25,596	5.2
ギフト	56,003	11.1	53,685	10.9
その他	14,998	3.0	10,732	2.2
合 計	505,631	100.0	493,259	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	132,679	26.3	133,997	27.2
百貨店	38,046	7.5	35,365	7.2
スーパー	232,095	45.9	210,934	42.8
CVS・ミニスーパー	62,745	12.4	72,277	14.6
その他小売業	21,193	4.2	25,734	5.2
メーカー他	18,871	3.7	14,949	3.0
合 計	505,631	100.0	493,259	100.0

(注)当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 岩城 彰

TEL (03)3270 - 7630

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日

単元株制度の有無 有・無

(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月期の業績(平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	485,824	2.3	5,131	12.0	5,770	10.1
14 年 9 月期	474,984	0.7	5,830	7.8	6,421	6.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	3,137	9.0	234 28		7.9	4.3	1.2
14 年 9 月期	3,449	14.1	264 66		9.3	4.7	1.4

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月期 13,032,283 株 14 年 9 月期 13,032,577 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 9 月期	20 00	10 00	10 00	260	8.5	0.6
14 年 9 月期	20 00	10 00	10 00	260	7.6	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	136,079	40,964	30.1	3,136 91
14 年 9 月期	132,284	38,479	29.1	2,952 59

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 13,032,210 株 14 年 9 月期 13,032,400 株

期末自己株式数 15 年 9 月期 480 株 14 年 9 月期 290 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	242,300	2,830	1,540	10 00		
通 期	504,000	5,950	3,240		10 00	20 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 248 円 61 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,366		3,990		4,375
2. 受取手形	5,331		6,051		720
3. 売掛金	54,133		51,519		2,614
4. 有価証券	0		0		
5. 商品	8,273		8,026		247
6. 前払費用	16		11		4
7. 繰延税金資産	469		501		31
8. 未収入金	13,865		13,087		778
9. 預け金			4,000		4,000
10. その他	296		283		12
11. 貸倒引当金	208		194		14
流動資産合計	90,544	66.5	87,278	66.0	3,266
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,477		6,714		237
(2) 構築物	450		482		31
(3) 車両運搬具	2		0		2
(4) 器具及び備品	983		719		264
(5) 土地	11,752		11,755		2
有形固定資産合計	19,666	14.5	19,671	14.9	4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		
(2) 商標権	2		3		0
(3) ソフトウェア	366		469		102
(4) 電話加入権等	73		72		1
無形固定資産合計	452	0.3	554	0.4	102

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	14,764		13,885		878
(2) 関係会社株式	2,434		2,411		22
(3) 出 資 金	31		31		0
(4) 従業員長期貸付金	0		3		3
(5) 関係会社長期貸付金	215		250		35
(6) 破産債権・更生債権等	468		805		337
(7) 長期前払費用	231		391		159
(8) 差入保証金	7,526		7,494		31
(9) そ の 他	323		378		55
(10) 貸倒引当金	579		874		294
投資その他の資産合計	25,415	18.7	24,779	18.7	636
固定資産合計	45,535	33.5	45,006	34.0	529
資 産 合 計	136,079	100.0	132,284	100.0	3,795
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	948		960		11
2. 買 掛 金	85,091		82,570		2,521
3. 1年以内に返済予定の長期借入金			200		200
4. 未 払 金	4,907		4,767		139
5. 未払法人税等	929		1,539		610
6. 未払消費税等	149		163		13
7. 未 払 費 用	0		0		0
8. 預 り 金	518		639		121
9. 賞与引当金	900		1,050		150
流動負債合計	93,445	68.7	91,891	69.5	1,554
固定負債					
1. 繰延税金負債	357		535		177
2. 退職給付引当金	604		782		177
3. 役員退職慰労引当金	218		200		17
4. 預り保証金	488		395		92
固定負債合計	1,669	1.2	1,914	1.4	244
負債合計	95,115	69.9	93,805	70.9	1,309

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	4,923	3.6	4,923	3.7	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	7,119		7,119		
資 本 剰 余 金 合 計	7,119	5.2	7,119	5.4	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,230		1,230		
2. 任 意 積 立 金	23,051		19,963		3,088
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	251		263		11
(2) 別 途 積 立 金	22,800		19,700		3,100
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,286		3,586		300
利 益 剰 余 金 合 計	27,568	20.3	24,780	18.7	2,788
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,355	1.0	1,657	1.3	302
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	40,964	30.1	38,479	29.1	2,485
負 債 ・ 資 本 合 計	136,079	100.0	132,284	100.0	3,795

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	485,824	100.0	474,984	100.0	10,839	2.3
売 上 原 価	440,184	90.6	432,259	91.0	7,925	1.8
1. 商品期首たな卸高	8,026		7,582		443	
2. 当期商品仕入高	440,432		432,703		7,728	
合 計	448,458		440,285		8,172	
3. 商品期末たな卸高	8,273		8,026		247	
売 上 総 利 益	45,640	9.4	42,725	9.0	2,914	6.8
販売費及び一般管理費	40,508	8.3	36,894	7.8	3,613	9.8
営 業 利 益	5,131	1.1	5,830	1.2	698	12.0
営 業 外 収 益	661	0.1	619	0.2	42	6.8
1. 受 取 利 息	73		88		14	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0	
3. 受 取 配 当 金	221		216		4	
4. 受 取 手 数 料	93		78		15	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	173		145		27	
6. そ の 他	99		89		9	
営 業 外 費 用	23	0.0	28	0.0	4	17.2
1. 支 払 利 息	3		10		7	
2. 賃 借 契 約 解 約 損	8		2		5	
3. そ の 他	12		14		2	
経 常 利 益	5,770	1.2	6,421	1.4	651	10.1
特 別 利 益	68	0.0	183	0.0	114	62.6
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		183		173	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	58				58	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
特 別 損 失	318	0.1	475	0.1	156	32.9
1. 固定資産除却損	94		46		48	
2. 投資有価証券評価損	18		183		165	
3. 関係会社株式評価損			40		40	
4. 会員権等評価損	20				20	
5. 退職給付会計基準変更時差異	166		166			
6. 貸倒引当金繰入額	19		39		20	
税引前当期純利益	5,520	1.1	6,129	1.3	609	9.9
法人税、住民税及び事業税	2,277	0.5	2,636	0.6	358	
法人税等調整額	105	0.0	44	0.0	60	
当期純利益	3,137	0.6	3,449	0.7	311	9.0
前期繰越利益	279		267		11	
中間配当額	130		130		0	
当期末処分利益	3,286		3,586		300	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
当期末処分利益	3,286		3,586		300	
任意積立金取崩額	8		11		3	
固定資産圧縮積立金取崩額	8		11		3	
合 計	3,294		3,597		303	
利益処分数額	3,014		3,318		304	
1. 配 当 金	130		130		0	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)	84 (4)		88 (4)		4 (0)	
3. 任意積立金 別途積立金	2,800		3,100		300	
次期繰越利益	279		279		0	

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成15年6月16日

中間配当 130百万円

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)の公布に伴う法定実効税率の変更による繰延税金負債の修正額3百万円を控除した額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	240円73銭
1株当たり純資産額	3,143円36銭

表示方法の変更

従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、比較の便を考慮して、前事業年度についても変更後の表示方法により記載しております。

また、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
運送費・倉敷料		23,699百万円	19,869百万円
包装費		897	876
宣伝・拡売費		1,305	1,434
貸倒引当金繰入額		94	128
役員報酬		214	195
給与・賞与		4,182	4,304
賞与引当金繰入額		900	1,050
退職給付費用		447	394
役員退職慰労引当金繰入額		62	51
福利厚生費		683	589
通信費		294	292
交際費		222	260
車両・旅費交通費		358	370
備品及び事務用品費		572	583
諸手数料		843	844
賃借料		2,540	2,338
リース・レンタル料		1,179	1,138
減価償却費		840	801
その他		1,167	1,370
販売費及び一般管理費 合計		40,508百万円	36,894百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,054百万円	6,027百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 230百万円 上記に対応する債務 買掛金 679百万円	投資有価証券 231百万円 上記に対応する債務 買掛金 686百万円
3. 株式の状況	会社が発行する株式 (普通株式)40,000,000株 発行済株式総数 (普通株式)13,032,690株	会社が発行する株式 (普通株式)40,000,000株 発行済株式総数 (普通株式)13,032,690株
4. 自己株式	普通株式 480株	普通株式 290株
5. 関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 7,335百万円 買掛金 14,852百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 93百万円 売掛金 7,376百万円 預け金 4,000百万円 買掛金 16,058百万円
6. 偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 171百万円 北陸中央食品(株) 114 <u>計 285百万円</u> (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 170百万円 北陸中央食品(株) 114 <u>(株) シ ン ド ー 2</u> <u>計 286百万円</u> (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 25百万円

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額	運送費・倉敷料 23,699百万円 貸倒引当金繰入額 94 給料・賞与 4,182 賞与引当金繰入額 900 退職給付費用 447 役員退職手当繰入額 62 賃借料 2,540 減価償却費 840 その他 7,739	運送費・倉敷料 19,869百万円 貸倒引当金繰入額 128 給料・賞与 4,304 賞与引当金繰入額 1,050 退職給付費用 394 役員退職手当繰入額 51 賃借料 2,338 減価償却費 801 その他 7,957
2. 関係会社との主な取引	受取利息 19百万円 受取配当金 45 受取手数料 0 不動産賃貸収入 35 営業外収益「その他」 8	受取利息 31百万円 受取配当金 66 受取手数料 0 不動産賃貸収入 35 営業外収益「その他」 8
3. 固定資産除却損の内容	建築物 11百万円 構築物 1 器具及び備品 52 解体撤去費用 28 計 94百万円	建築物 35百万円 構築物 1 車両運搬具 0 器具及び備品 1 解体撤去費用 7 計 46百万円
4. 投資有価証券売却益	伊藤忠商事㈱に対する株式売却に伴うもの56百万円を含んでおります。	

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	18,731百万円	18,588百万円
減価償却累計額相当額	6,613百万円	5,948百万円
期末残高相当額	12,118百万円	12,640百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,443百万円	1,412百万円
1年超	11,110	11,543
合計	12,553百万円	12,955百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,891百万円	1,744百万円
減価償却費相当額	1,596百万円	1,475百万円
支払利息相当額	397百万円	384百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	14百万円	16百万円
1年超	23	30
合計	37百万円	46百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	666百万円	666百万円
1年超	7,438	8,105
合計	8,105百万円	8,772百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 事 業 年 度 末 (平成15年 9 月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成14年 9 月30日現在)																																				
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	310百万円	未払事業税	86	その他	71	繰延税金資産合計	469百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	287百万円	未払事業税	139	その他	73	繰延税金資産合計	501百万円																				
賞与引当金	310百万円																																				
未払事業税	86																																				
その他	71																																				
繰延税金資産合計	469百万円																																				
賞与引当金	287百万円																																				
未払事業税	139																																				
その他	73																																				
繰延税金資産合計	501百万円																																				
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,556百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	230百万円	退職給付引当金	249	その他有価証券評価差額金	772	その他	304	繰延税金資産小計	1,556百万円	有形固定資産	192百万円	その他有価証券評価差額金	1,722	繰延税金負債小計	1,914百万円	繰延税金負債純額	357百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	234百万円	退職給付引当金	328	その他有価証券評価差額金	677	その他	305	繰延税金資産小計	1,546百万円	有形固定資産	204百万円	その他有価証券評価差額金	1,877	繰延税金負債小計	2,081百万円	繰延税金負債純額	535百万円
関係会社株式	230百万円																																				
退職給付引当金	249																																				
その他有価証券評価差額金	772																																				
その他	304																																				
繰延税金資産小計	1,556百万円																																				
有形固定資産	192百万円																																				
その他有価証券評価差額金	1,722																																				
繰延税金負債小計	1,914百万円																																				
繰延税金負債純額	357百万円																																				
関係会社株式	234百万円																																				
退職給付引当金	328																																				
その他有価証券評価差額金	677																																				
その他	305																																				
繰延税金資産小計	1,546百万円																																				
有形固定資産	204百万円																																				
その他有価証券評価差額金	1,877																																				
繰延税金負債小計	2,081百万円																																				
繰延税金負債純額	535百万円																																				
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.7	受取配当金等	1.0	住民税均等割	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.9	受取配当金等	1.3	住民税均等割	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%								
法定実効税率	42.0%																																				
(調整内容)																																					
交際費等	1.7																																				
受取配当金等	1.0																																				
住民税均等割	1.0																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整内容)																																					
交際費等	1.9																																				
受取配当金等	1.3																																				
住民税均等割	0.8																																				
その他	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%																																				
4. 法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延預金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.2%に変更しております。 その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が6百万円、当期純利益が11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。																																					

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

〔平成15年12月19日付予定〕

新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
なが たに しげる 長 谷 茂	取締役 人事総務本部長代行 (兼)人事総務部長	人事総務本部長代行 (兼)人事総務部長
い さか ひろ ゆき 井 坂 博 恭	非常勤取締役	伊藤忠商事(株) 常務執行役員 食料カパニ-エグゼクティブ・バイプレジデント

以 上